

## 行財政改革推進調査特別委員会行政視察報告書

- 1 視察日程 令和6年1月17日（水）から  
令和6年1月18日（木）まで
  
- 2 視察先及び項目
  - (1) 和歌山県和歌山市 和歌山市スマートシティ推進プラットフォームについて  
ウォークアブルシティの実現に向けた取組について
  - (2) 大阪府大阪市 大阪市DX戦略「Re-Designおおさか」の取組について
  
- 3 参加者 委員長 渡 辺 ふき子  
副委員長 安 田 けいこ  
河 野 麻 美  
岸 田 正 義  
清 水 が く  
遠 藤 百合子  
鈴 木 成 夫  
た ゆ 久 貴  
高 木 章 成  
片 山 かおる  
同 行 平 岡 良 一（自治体DX推進担当課長）  
廣 田 豊 之（広報秘書課長）  
随 行 渡 辺 知 子（議会事務局）
  
- 4 視察概要 別紙1のとおり
  
- 5 視察収支報告 別紙2のとおり

(別紙1)

視 察 概 要	
【視察日程】 令和6年1月17日	【視察先】 和歌山県和歌山市
【視察項目】 和歌山市スマートシティ推進プラットフォームについて	
【視察目的】 和歌山市のI o T・I C T等の先進技術を活用して市民生活の利便性を図るため、官民連携のプラットフォームを設置して市全体のスマートシティ化を図る取組を学び、我が市の施策の参考にする。	
【事業の概要】 「和歌山市スマートシティ推進プラットフォーム」(令和3年11月2日設置)について (1) まちのスマート化・行政のD X・市内事業者のD Xの各分野におけるプロジェクトの検討・実施や、先端技術等を用いた様々な実証実験を実施するとともに、分野ごとの分科会を設置し、ワーキングチームを活用して具体的な検討や事業実施に取り組む。 ① まちなかスマート化分科会—まちなかエリアに先端技術の導入 ② まちなか商店街D X分科会—商店街のスマート化 ③ 和歌山城スマート化分科会—来訪者の属性マーケティング・ドローン等の活用・メタバースの活用 ④ 新たなモビリティ導入検討分科会—移動手段のスマート化 (2) デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)の活用について 議場へのモニター設置・市民図書館のスマート化(図書館アプリの導入等)	
【所感、課題等】 委員1 市内の「まちなか」エリアの魅力の向上、行政、市内事業者のD X推進のため、市内・外の民間78団体の参加を得て、先端技術導入、生産性向上を図るものだが、会員の提案をもとに分科会を設置し、実証実験を行うことで、参加団体が最先端技術や先進事例を共有することによる地域全体の活性化につながる効果が期待できるのではないかと感じた。 委員2 新しい街づくりに向け、多様なステークホルダーの積極的参画と官民連携を推進し、市内事業者と官民の先端技術の導入(D X推進)を図ることで、市全体のスマートシティ化を目指している。プラットフォームには78団体が名を連ね、①まちのスマート化、②行政のD X、③市内事業者のD Xを推進する分科会を設置し、学習、相談、実証実験等を行っている。それぞれの取組は現在も進行中で、我が市の今後の施策推進の参考となった。 委員3 先端技術等の導入を通して、市民生活の利便性の向上やまち全体の生産性の向上を図る	

べく、官民の様々なステークホルダーが繋がる場としての官民連携のプラットフォームを設置し、会員や担当課からの提案により分野ごとに分科会を設置してプロジェクトの検討や実証実験を実施している。目指す方針や手法は興味深いが、各商店街や和歌山城のスマート化等いずれも提案段階で成果に結びついていないことは残念であった。

#### 委員 4

和歌山市では、多様なステークホルダーの積極的な参画及び官民連携を推進し、先端技術の導入を図ることで市全体のスマート化を目指す取組が行われている。特に私は市内事業者のDXの取組に注目した。結果から言えば「まちなか商店街DX」の取組は現状では進んでいない状況ではあるが、行政だけではなく商店街等関係者による実行委員会からの提案を行政が受け止め、分科会という形で推し進める取組は非常に参考になった。

#### 委員 5

IT関連企業や金融機関等多様な団体の積極的参画及び官民連携を推進し、公共及び市内事業者における先端技術の導入を図ることで、市全体のスマート化を目指しており、交通政策課等からの提案で設置された新たなモビリティ導入検討分科会では、13社の企業が参加し移動手段のスマート化の可能性を調査していた。市の抱える課題や市民サービス向上について、行政だけでなく民間も一丸となった取組は本市でも参考にしたいと感じた。

#### 委員 6

官民連携したまちづくりの一環として、DXを利活用していこうという観点が興味深かった。市内外を問わず、本プラットフォームの目指す方向性に賛同する企業、研究機関、団体等から会員を募った結果、産学から多数の事業者が応募し、手上げにより事業展開をしようとしている。小金井市にはDXに関わる大学・研究機関が数多くあり、これらと連携して行政課題の解決に取り組むときには大いに参考になると考えた。

#### 委員 7

和歌山市全体の状況が掴めない中、まちなかスマート化の意義についてはあまり把握できなかった。やはり、その街ごとの様々な背景を把握し理解しないと、方法についても良し悪しの判断はできない。駅前にできた民間企業が運営する市民図書館を覗いてみたが、他地域の民間企業運営図書館と同様、見た目はいいが商業主義に走っていて、地域の著名な博物学者のコーナーもなく、地域資源を活用しきれてないと感じた。

#### 委員 8

和歌山市では、「和歌山市スマートシティ推進プラットフォーム」の取組を、①まちのスマート化の推進、②行政のDX、③市内事業者のDXの3つの柱で進めていた。参画団体はIT関連企業、金融機関、コンサルタント、経済団体など、78団体に及んでいた。市からの提案事業について、事業者に手を挙げて参加してもらっただけでなく、事業者側からも提案を頂き、事務局で受理し進めていく双方向の進め方が印象に残った。

#### 委員 9

行政が多様なステークホルダーに呼びかけ、参画団体は78団体と多数で、大手企業、大学、自治会、個人商店など様々。課題やテーマに沿い手上げ式で分科会を設置するという取組は参考になる。実証実験など行ったあとにその結果を受けて課題にどう取り組んでいくのかは、呼びかけた行政の組織運営の力量が問われる。国の方針に沿ったスマート化により、市民の利便性やまちの価値が上がると実感を持って広めていくことが大切になる。

#### 委員 10

多様なステークホルダーの積極的な参画及び官民連携を推進し、公共及び市内事業者における先端技術の導入を図ることで、和歌山市全体のスマート化を目指すことを目的として令和3年に立ち上がった和歌山スマートシティ推進プラットフォームは、令和5年には78団体の参画に。様々な団体参加によるプラットフォーム作りにより、出されたアイデアを形にしていく方法は小金井市でも実践する価値があるのではないかと。

## 視 察 概 要

【視察日程】 令和6年1月17日

【視察先】 和歌山県和歌山市

【視察項目】 ウォークアブルシティの実現に向けた取組について

### 【視察目的】

まちなかスマート化施策中の、官民連携して先端技術を導入した、まちなかエリアの賑わいや魅力を引き出す取り組み、歩いて楽しめるウォークアブルシティについて学ぶため。

### 【事業の概要】

J R和歌山駅と南海電鉄和歌山市駅に挟まれた中心市街地エリアを、都市機能や生活サービス機能が充実した、歩いて暮らせる便利な町として整備し、まちなかの衰退を食い止め、まちなか再生に向けたプロジェクトの一つ、ウォークアブルシティ「幅広い世代が活動的に行きかう『まちなか』」の実現をめざしている。

1 都市計画手法を用いた取組。(立地適正化計画を変更し、まちなかに駐車場配置適正化区域を設置。低未利用土地利用等指針を追加等)

2 小中学校の統合×大学誘致×公共施設再編×再開発×リノベーションを実現。

- ・ 9年制の義務教育学校を新設。公共施設再編を実施。
- ・ 令和3年度、第3回コンパクトなまちづくり大賞「国土交通大臣賞」受賞。



### 【所感、課題等】

#### 委員1

市域中心部「まちなか」の空洞化を食い止め、コンパクトで選ばれるまち実現のため、中心市街地を再生し、歩いて楽しいまち、まちなかの回遊拠点、賑わい拠点創出のため、都市再生推進法人による公共空間を活用した取組であることが理解できた。安易に駐車場化せずに楽しめる場所を作りたいとの思いから飲食スペースを立ち上げた取組が、周囲の若者世代の出店を促すきっかけとなったことが最も印象に残る事例だった。

#### 委員2

大都市への人口の流出や中心市街地の衰退が続き、今後更なる人口減少・高齢化が進む予測の中、人口が減少しても持続可能なコンパクトな「選ばれるまち」になるため、まちなかの魅力向上が不可欠と、まちなか再生への壮大なプロジェクトが始まった。小中学校の統合や大学の誘致、公共施設の再配置、そのためのリノベーションスクールの開催など、思い切った施策の展開によりまちの賑わいが創出されており、今後の参考になった。

### 委員 3

まちの課題と民間の持つリソースのマッチングにより、まちなかのエリア価値の向上を目指している。リノベーションスクールをきっかけに家守会社6社設立、都市再生法人に12団体を指定、公共空間や民間企業所有物件と活用した官民連携まちづくりスクール「チャッカソン」など、まちづくりの担い手を育成し、若者がまちづくりは面白いと感じる仕掛けづくりを行っている点を大いに参考にすべきである。

### 委員 4

和歌山市では、拠点整備がほぼ完了し次なるステージとして「まちなか」（JR和歌山駅から和歌山市駅エリア）ウォークブル区域に設定し、回遊性を向上させる取組を行っている。賑わいの拠点としてのオープンスペースの創出、公共空間の活用、商店街再生のための行政との連携等、本市にとり非常に参考となった。事業者が稼げることができ結果として市にお金が戻ってくる仕組み、公共空間を稼げる空間として利用することを考えた。

### 委員 5

和歌山市駅前地区の再開発事業では、駅を乗り降りのための通過地点から滞在型の場へと変え、商業棟フードホールは全て市内飲食店を配置し、市民図書館では開館日時間を延ばし、自習スペースを6倍に拡大することで、学習席確保のため学生が並ぶ等コロナ禍の中、開業1年で200万人以上が訪れる施設となり、街の賑い創出拠点となっていた。人口減少・高齢化が進む中「選ばれるまち」となるための取組は大変参考になった。

### 委員 6

スマートシティ推進プラットフォームとともに、産官学民連携によるデジタル活用の取組として、興味深かった。少子・高齢社会において、中心市街地の活性化は喫緊の課題だが、教育機関の誘致に成功し、若者がまちづくりに参画する機会を作り出そうとしている。小金井市は教育機関が多く、ポテンシャルがある。DXを利活用して、積極的な子ども・若者参加を進めていくに当たり、大いに参考になった。

### 委員 7

シャッター商店が増える中、若い世代の提案を取り入れながら様々な試みをされていることに大変興味を惹かれた。黒字の駐車場を無くして公園にするという発想には大変共感するものである。ただ、行財政改革推進調査特別委員会の所掌と若干離れているとも感じた。

### 委員 8

和歌山市では、人口減少に歯止めをかけ、まちの賑わいを創出するために、「ウォークブルシティの実現に向けた取組」を行っていた。小中学校の統廃合をきっかけに、その公共用地跡地を、大学の誘致、図書館や市民会館など公共施設の再編、再開発、リノベーションを行い、まちなか再生に向けたプロジェクトを進めていた。その結果、県内の大学に進学する人数が増え、子育て世帯の居住も増え転入超過となるなど効果が出ていた。

#### 委員 9

実際に訪れ、海も山も身近で公共空間が広く、活動できるフィールドが充実していることを実感した。恵まれた環境を生かし若い世代がやりたいことにトライできる場を行政がアシストし、まちづくりの担い手が次々に参入するという動きは、担当者の熱意が伝わったからではないか。リノベーションスクールの開催は、空き家問題にも対応し商店街の活性化にもつながる可能性を感じた。大学生や子育て世代に向けたアプローチは参考になる。

#### 委員 10

和歌山市駅前地区の市街地再開発にはホテル・商業・オフィス・駐車場・公共施設棟があり、公共施設棟には、市民図書館が令和2年に開館している。図書館の施設規模もあると思うが、新図書館への来館者数は約4倍、365日開館、開館時間は2,654時間から4,380時間、所蔵能力は45万冊から60万冊、学習席は24席から145席、貸出冊数は2倍、滞在時間は5倍に。図書館本館の委託化を視野に入れたい。

## 視 察 概 要

【視察日程】 令和6年1月18日

【視察先】 大阪府大阪市

【視察項目】 大阪市DX戦略「Re-Designおおさか」の取組について

### 【視察目的】

各自治体でデジタル技術の活用DXの取組が進む中、大阪市ではサービス利用者の目線でまちや地域の在り方を再デザインし、社会環境の変化にも的確に対応しながら、それぞれの幸せ（Well-being）を実感できる都市へと成長発展させることを目指している。大阪市の、あらゆる行政分野でDXを意識し、利用者を中心としたサービスをデザインする施策の推進について学び、参考にする。

### 【事業の概要】

大阪市では、将来の生産年齢人口の減少に伴う労働力の不足など社会環境の変化、社会課題の複雑化多様化に対応するため、DXの取組が進められている。行政サービスやその提供スタイルを進化させ、リアル大阪の魅力を生かしつつデジタルの力を融合させることで、Well-beingを実感できる都市へと成長発展させて行くのが大阪市DX戦略である。

- 1 「Re-Designおおさか～大阪市DX戦略～」の位置付けについて
- 2 大阪市DX戦略アクションプランの取組について
- 3 DX戦略の基本方針—MISSION（本市の使命）・VISION（実現したい未来、目指す姿）・VALUE（届けたい価値）・CREDO（行動指針）について
- 4 大阪市DX人材育成方針について
- 5 DXを導入したことによる業務効果や事業評価の状況について
- 6 行政手続きのオンライン化や、AIを活用した取組の状況について
- 7 生成AIとその取組状況について



### 【所感、課題等】

#### 委員1

「大阪市DXの推進に関する規定」によりルールを整備し、デジタル技術活用を評価基準に追加する人事評価制度を見直す工夫は参考になった。DX化は本来業務と並行して進める必要があるため、研修機会の確保が重要と感じた。DX化の目的は奨励の人材不足や財源縮小への備えであり、少子高齢化の中でも市民生活の質を維持するために欠かせない取組と、職員全員が認識する意識改革が必要と感じた。



## 委員 2

デジタル統括室105名の職員が市全体のデジタル施策を統括し、各部局の施策を支援しDX戦略を推進している。実現したい未来の大阪のため1. DXを常に意識し2. 将来の労働力不足に備え3. 制度や慣習も変革しながら4. 情報セキュリティ確保は根幹としている。徹底したDX推進により、リアル在市役所はより市民に寄り添った相談場所になる。自治体の規模は違うが、目指す方向性は市民サービスの向上であり参考になった。

## 委員 3

2040年の未来を想像したうえで現実に引き戻して何ができるかを定めたDX戦略アクションプランでは、生活者視点や事業者視点を重要視している。DX推進本部にDXアドバイザーとして3名の専門家を非常勤雇用し、デジタル統括室に2名の民間人材を常勤の係長級として雇用し、全職員にDXマインドを自分事化する為に、業務改善事例等のDXレター配信やデジタル技術の活用を人事評価に導入するなど参考にすべき点は多い。

## 委員 4

大阪市ではどうしても陥りがちなDX推進という手法が目的になるのではなく、DX推進は市民と事業者を中心に添えて取組を進めている。故に、現状の大きな課題としてどうしても行政内部のDX化は進んでいるものの、市民サービス向けのDXが進んでいないという認識を把握していた。「市民に分かりやすく説明する」ためDXに絵を多用し直感的にわかりやすい、平易な言葉で広報していることも本市の参考としたい。

## 委員 5

将来的な労働力減少を見据え市の持続的な発展・成長のため、職員だけでなく市民・事業者等様々な声を聞きながら2040年頃までに実現したい未来を描いた「大阪市DX戦略」を策定していた。これによりあらゆる業務やサービスの変革を全職員で行っていく必要があることから、人事評価制度の見直し、外部人材の採用や市長の強力なリーダーシップにより職員の意識改革を促し、全庁的にDXを推進していく体制整備に感銘を受けた。

## 委員 6

大阪市におけるDX戦略の基本方針は、MISSION（ミッション）、VISION（ビジョン）、VALUE（バリュー）、CREDO（クレド）の4つによって構成される。これらを実現していくには、DX人材の確保が必須である。同市は研修による職員育成に加えて、求人サイト等で任期付き職員を募集している。本市でもDX人材の獲得をどのように進めていくのか、都市間競争とならないか、研究を深めていかなければならない。

## 委員 7

大阪と小金井では、大きく規模が異なる自治体でもあり、参考にならないのでは、と考えていた。デジタル統括室としてはDX戦略として打ち出しているが、現場との乖離がある、ということがよくわかった。また、生成AIについてまとめてくれた課題については非常に参考になるものである。

#### 委員 8

DX推進として、「大阪市DX戦略『Re-Designおおさか』の取組」を行っていた。生活者や事業者視点からまちの在り方を再デザインし、一人ひとりの多様な幸せを実感できる都市へ発展させるとしていた。DX推進本部では3人の学識経験者をDXアドバイザーとして委嘱し、また、DXディレクターを募集するなど行っていた。内部業務は比較的進めやすいが、市民が直接関わる、利用するなどの業務は難しいということだった。

#### 委員 9

市長をDX推進本部長とし、全職員をDX推進者と位置付け、DXに関係のない職員は一人もいないことになり、職員全員がDXに取り組む体制づくりが徹底している。システムを内製化するノーコードツール導入は、デジタル人材の不足に対応する取組で参考になる。教育の現場でICTを活用して「児童生徒の心の状態や生活の状況を可視化する」、電話対応をAIが行うなど、技術に頼りすぎ将来は人間らしさを失う危険もあると感じた。

#### 委員 10

行政手続きのオンライン化を進めることにより、市民は役所に行かなくても手続きが可能になるよう、オンラインで完結する行政手続き・相談の実現を進めている。2030年までの達成目標としており、オンライン化する手続きを現在の700手続きから2025年度目標を2,000手続きとしている。全てのライフステージにかかる手続きをオンラインで完結していく試みは小金井市でも一考の価値がある。

(別紙2)

収 支 報 告

1 予 算 560,520円

〈内 訳〉	委員旅費	@51,880円	×9人	=	466,920円
		@43,720円	×1人	=	43,720円
	1人当たり旅費	交通費	(9人)		31,780円
		交通費	(1人)		23,620円
		宿泊費			14,500円
		日 当			5,600円
	職員旅費	@49,880円	×1人	=	49,880円
	1人当たり旅費	交通費			31,780円
		宿泊費			14,500円
		日 当			3,600円

2 執 行 額 563,850円

〈内 訳〉	交通費				344,750円
	宿泊費				159,500円
	日 当				59,600円

3 差 額 3,330円

※ 旅費については、委員2人が合理的配慮を踏まえ、荒天、駅周辺のバリアフリーの状況及び乗継時間等を考慮し、一部行程を変更したことによる。なお、行程変更によりタクシー代が予算額より上回ったため、追加給付を行う。

※ その他委員介助委託料として88,407円を支出